見る ケーブルメディアワイワイ　メディアミックス

生きる力 2013県北の未来図

子どもの未来を輝かせる「生きる力」。学校や家庭、地域など社会全体で育んでいくことが求められている。「生きる力～2013県北の未来図」特集では、本県独自の産学官一体となったキャリア教育推進事業の動きを探るとともに、教育の根幹をなす家庭の在り方について、県北部福祉こどもセンター前所長で小林市・三松保育園園長の林和豊さん(61)にインタビューした。

（延岡支社・菅野健太）

県教委キャリア教育推進へ

産学官連携し地域色

自立した社会人育成

県教委は、県外の先進的なキャリア教育の取り組みを研究し、独自のキャリア教育総合推進事業を2013年度中にもスタートさせようと準備している。市町村教委や学校、企業などと連携を深め、小中高一貫で取り組む計画。産学官の「横」と小中高の「縦」の関係を密にし、自立した社会人や職業人の育成を目指す。

全国で普及が進むキャリア教育。変化の激しい社会に対応する「生きる力」の育成が求められる一方、学校での学びが将来につながるものとして捉えられず学習意欲が低下している現状を踏まえ、社会的、職業的自立に必要な能力や態度を育てる狙いがある。

県教委の推進事業は、県内の企業や経済団体などの人材を活用するための協議会を発足し、各市町村と連携して地域の特色を生かしたキャリア教育を進める方針。例えば小中高で、仕事調べや職場体験、出前講座など発達段階に応じた支援を展開し、学びの質と系統性を高めていくという。

県教委が特に注目したのが神奈川県横須賀市の「よこすかキャリア教育推進事業」。横須賀商工会議所、市、市教委が連携し、約400社の社員らを中学校に派遣。仕事を紹介するポスターセッションや生徒とのグループディスカッション、ビジネスマナー研修などを計画的に行い、職場体験につなげる。

従来の職場体験は、計画性がなく単発で終わっていた。同事業は学校ごとに年間プログラムに沿って行うなど内容が充実。また、企業側にとっては若手育成の場にもなっており、両者にメリットがあることが継続のポイントだ。

現在は19校だが、13年度からは市内全ての中学校（23校）で取り組む予定。同商議所情報企画課は「初年度（08年度）は2校で始めた。小さな成功を重ねて、企業や学校、家庭の理解を浸透させることが大切」とアドバイスを送る。

本県教委学校政策課によると、推進事業は開会中の定例県議会で予算化されており次第、内容を具体化。学校や家庭、企業を対象にキャリア教育フォーラムを開催するなどして、協力体制を整えていくという。

同課の竹下弘一郎担当リーダーは「まだ構想段階で、どういう事業の形になるかは未定。（実現すれば）初めは一部の地域で始め、成功事例をつくりたい。いずれは市町村ごとの資源を活用した事業になればいい」と話している。

神奈川県横須賀市の「よこすかキャリア教育推進事業」。地元のさまざまな職業人が、子どもたちに仕事の魅力ややりがいを伝えている

番組の一番面

番組から

時代とともに、子どもたちを取り巻く環境も変化している。核家族化や技術の進歩は子どもの成長に影響し、コミュニケーション力の低下などを招くようになった。そこで掲げられたのが「生きる力」を育むこと。ケーブルメディアワイワイが制作した番組（子どもの未来～生きる力）は、生きる力を身に付けさせるために、大人や地域ができることを探っている。

生きる力が必要とされている背景や定義について、延岡市教委や県教委、宮崎大大学院の関係者への取材を通して解説。併せて、育む取り組みを実践する延岡市の幼保園や小学校の放課後子ども教室を紹介し、さまざまな生きる力をリポートしている。

さらに、産学官が連携するキャリア教育にも目を向け、神奈川県横須賀市の事例を取り上げた。「横須賀の大人はみんな子どもたちの先生」のスローガンの下、400にも及ぶ事業所が参加しており、新年度からは全中学校（23校）で実施する。

実際に中学校を訪れ、授業の様子を取材。熱心に語り掛ける大人たちと、その話を目を輝かせて聞く子どもたち。その姿を通して、キャリア教育が互いに財産になっていると指摘している。

「誰でも生きる力を育む可能性はある」と話す番組を担当した制作局の佐川大貴主任(31)。エンディングでは「子どもたちの未来のために、私たちにもできることがあるはずです」と締めくくっている。

横須賀市の事例紹介

宮崎日日新聞は2月27日から6回にわたり県北面に「生きる力～2013県北の未来図」を掲載した。ケーブルメディアワイワイは11日から地域ドキュメンタリーNEXT（子どもの未来～生きる力）を放送する。

「県北の未来図」は新聞の「読む」、テレビで「見
ご意見、ご感想をお寄せください。 ファクス0